

# かつしか 区議会だより

## 第3回定例会

9月	18日	本会議（一般質問等）
	19日	本会議（一般質問、議案の付託等） 決算審査特別委員会
	20日～25日	常任委員会（保健福祉、建設 環境、文教、総務）
	27日	議会運営委員会
	28日	本会議（議案の議決等）
10月	2日～4日	特別委員会（地方分権・行革、 危機管理対策、都市基盤整備）
	5日～15日	決算審査特別委員会
	17日	議会運営委員会
	18日	本会議（議案の議決等）

【主な内容】 2～4面…一般質問 5～7面…決算特集 8面…可決された議案ほか

NO.212 平成24年（2012年） 11月15日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX 5698-1543



奥戸フラワーパークに咲く秋桜（コスモス）

## 平成23年度決算6件を審査・認定

今回の定例会では、8名の議員から区政一般質問が行なわれたほか、平成23年度一般会計歳入歳出決算をはじめとする区長提出議案等25件、香港の民間活動家らによる尖閣

諸島への不法上陸及び中国船舶の領海侵入に抗議する決議（下欄参照）などの議員提出議案7件が可決されました。このほか、請願1件が採択されました。

## 可決された決議・意見書（要旨）

今回の定例会では次の決議3件、意見書4件を可決し、関係機関に送付しました。（件名の下の分は意見の分かれた決議です。各会派の賛否は8面に掲載）

### 香港の民間活動家らによる尖閣諸島への不法上陸及び中国船舶の領海侵入に抗議する決議

去る8月15日に香港の活動家ら14名が、海上保安庁巡視船による警告・制止を振り切って我が国の領海内に侵入し、これら活動家のうち数名が尖閣諸島魚釣島に不法上陸するに至った。また、尖閣諸島は国有化されたが、これに対して中国・国家海洋局所属の船舶による9月14日に発生した我が国領海内への侵入については誠に遺憾であり、嚴重に抗議をする。一方、我が国にとって中国及び香港は幅広い分野で緊密な関係を有し、利益を共有する重要なパートナーであり、感情的な対立や緊張の激化は、決して双方の国益には繋がらない。日本政府においては、尖閣諸島国有化の真意を中国政府に粘り強く説明する一方、尖閣諸島の有効支配を引き続き確たるものとしていくために、警備体制の強化を含め、あらゆる手立てを尽くすことを強く求める。

### 李明博韓国大統領の竹島上陸及び天皇陛下に対する発言に抗議する決議

去る8月10日に李明博韓国大統領が現職大統領としては初めて竹島に上陸するに至った。また、8月14日には李明博韓国大統領は天皇陛下の韓国を訪問に関して極めて不適切な発言を行った。友好国の国家元首が天皇陛下に対して行う発言として極めて非礼であり、速やかに発言の撤回と謝罪を求める。さらに韓国は、日本政府が提案した領有権問題に関する国際司法裁判所への共同提訴を正式に拒否するに至った。韓国は、我が国にとって経済上も重要な隣国であり、今後も韓国国民とは親密な友誼を結んでいくことが両国の繁栄と安定に繋がるものである。そのためにも、李明博韓国大統領をはじめとする韓国政府が賢明かつ冷静な対応をすること、また、日本政府においては、断固たる決意と毅然とした姿勢で韓国政府に対応し、国際司法裁判所への単独提訴にとどまらず、しかるべき対応を速やかに実施することを強く求める。

### 米軍人、軍属等の綱紀粛正及び人権教育の見直しを求める決議

去る10月16日午前3時30分ごろ、沖縄本島中部において、米海軍航空基地所属の米兵2名による集団暴行・致傷事件が発生したことが報道され、国民に強い衝撃と大きな不安を与えている。よって葛飾区議会は、人権・生命・財産を守る立場から、次の事項が速やかに実現されるよう強く要請するものである。①被害者への謝罪及び完全な補償に誠意を尽くすこと②米軍人・軍属等の綱紀粛正及び人権教育の見直しを再度行い、その内容を公表すること③その効果や実施状況等についても、今後は公表すること

### 「脱法ドラッグ」の早急な規制強化等を求める意見書

国会及び政府に対し、次の事項を早急に対応するよう強く求める。①成分構造が類似していれば、一括して薬事法の指定薬物として規制対象にできる「包括指定」を早急に導入すること②指定薬物が麻薬取締官による取り締まりの対象外であることを改め、指定薬物を発見した場合に収去ができるなど、法整備の強化を図ること③特に青少年や若者の乱用を防ぐため、薬物教育の徹底を含む未然防止策の強化を図ること

### 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

政府に対し、橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化や維持補修及び架け替え、老朽化した上下水道等の社会資本の更新や維持補修及び防災拠点となる庁舎等の耐震化等による防災機能強化について、補助採択基準の緩和や補助率の引き上げなど国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援の拡充について検討することを強く求める。

### 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

政府に対し、次の事項の実現を強く求める。①環境、健康、医療など新たな成長分野で事業に取り組むこととする中小企業を支援するために、経営支援の強化など、中小企業の成長支援策を拡充すること②地域の中小企業に雇用や仕事を生み出し、内需を創出する活性化策として、老朽化した社会インフラの修繕・補強など、必要な公共事業に対し、一定期間、集中的な投資を行うこと③中小企業の新たな投資を促進し、雇用の維持・創出に資する「国内立地推進事業費補助金」をさらに拡充すること④防災や危機管理の視点からも、電力の安定的な供給体制の構築をめざし、自家発電設備及び省エネルギー機器、デマンド監視装置等の導入、LED等高効率照明の買い替え等を促進するための支援措置を拡充すること⑤中小企業の将来性と事業の継続性を確保するために、学生・若者の雇用マッチング事業を地域単位で強化するなど、優秀な若手人材の確保のための対策を講じること⑥中小企業の持つ技術等、知的財産権の保護・活用がしやすいよう、環境を整備すること

### けいれん性発声障害(SD)の周知及び治療環境の整備を求める意見書

政府に対し、次の事項を実施するよう強く求める。①SDの実態調査を実施するとともに、医療機関や学校関係者に病気の周知を行い、社会的認知度を高めること②患者・家族に対する相談及び支援体制を確立すること③ボツリヌストキシン注射が受けやすいよう、財政的な支援を含めた検討を行うこと④遠隔地やへき地でも十分なSDの治療が受けられるよう、環境の整備をすること

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

# 区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

**学校や子どもの安心・安全対策**  
**問** 教育現場の課題に迅速に対応できる体制、仕組みづくりを推進すべきと考えますが、いかがですか。  
**答** 教育現場の課題に迅速に対応できる体制づくりを行い、学校を支援して、このところであるが、今後さらに組織の強化を進めていきたいと思います。  
**※他の質問項目** 自らの命を守る力を育てる安全教育 など

**スクール・ニューディール**  
**問** 非構造部材も含めた学校の耐震化の進捗状況と今後の進め方について見解を求めます。  
**答** 今年度、非構造部材の耐震化に向けた調査をモデル校で2校実施し、その結果を踏まえ、平成25年度以降3年間で全校の非構造部材の耐震化を推進する。  
**※他の質問項目** 学校施設の防災機能の強化 など

**義務教育の完全無償化**  
**問** 義務教育の無償化として、まず給食費の無料化について一歩踏み込んでほしいが、見解を求めます。  
**答** 子どもたちが家庭の経済状況に関わらず、義務教育を受けることができよう、必要な支援策について検討してまいります。

**学校長に裁量権を持たせた財政支援**  
**問** 学校現場の課題対応や改革のために、学校長に裁量権を持たせた財政支援の仕組みを構築すべきと考えますが、見解を求めます。  
**答** 各学校の実態に応じた教育活動の重点化を支援することによって、校長の経営計画による裁量権の拡大を図ってまいります。

**今回提案した財政支援も含めた現場発の教育改革に対する区長の決意**  
**問** 区長の見解を求めます。  
**答** これまで「夢と誇りある心豊かな郷土」づくりの実現に向けて様々な施策を展開してきた。この取り組みを

**生涯学習**  
**問** 区民大学の現状と今後の充実について伺います。  
**答** 平成23年度は35コース62講座を開催した。今年度は40コース71講座を予定しており、引き続きボランティア活動や地域活動につながるよう学習支援をしていく。  
**問** 区民大学の講座を郷土と天文の博物館のホームページに動画配信するなど、インターネット上で提供してみてはいかがでしょうか。  
**答** 動画の配信の実現に向けて検討してまいります。

**孤死対策**  
**問** 孤死を防止する意味で、高齢者のきめ細かい実態把握が重要であると思っております。いかがですか。  
**答** 区では、3年ごとにとり暮らし高齢者実態調査を行ってきた。今回の調査に向けては、高齢者のきめ細かな実態把握に努めていく。  
**問** 電気・ガス・水道のライフラインの事業者をはじめ都管住宅や公園などの協力団体との連携を深めてはどうか。  
**答** 東京都水道局に、水道メーターの検針などに際して、安否確認の必要なる方を発見した場合の情報提供などを要請している。また、東京都住宅供給公社の間では、緊急対応を必要とする方を発見した場合の協力体制などについて検討を行っている。  
**※他の質問項目** 高齢者総合相談センター

**危険管理能力向上のための組織改革**  
**問** 危険管理能力向上のための組織改革について伺います。  
**答** 危険管理能力向上のための組織改革については、地域防災力を高める手法の一つと考え、認定基準や対象をどこにおくかなど制度として、しっかりと確立しておく必要があるため、関係機関とも協議をしてまいります。

**災害時における栄養・食生活支援**  
**問** 葛飾区版「災害時の栄養・食生活支援マニュアル」が必要と思っております。いかがですか。  
**答** 関係部署とも連携しながら作成に取り組んでいく。  
**問** 栄養講習会などの機会をとらえたり、広報かつしか、ホームページなどをフルに使用して、家庭での備蓄や最新の「災害時の栄養・食生活支援」について情報提供してはどうか。  
**答** 年代や持病にも応じた家庭での食糧備蓄の重要性と具体的な食糧の種類や量、備蓄品を無駄にしないためのアイデアなどの情報を提供してまいります。  
**※他の質問項目** かまどベンチを使用した非常食のデモンストレーション など

**脳脊髄液減少症**  
**問** 平成19年5月、文部科学省から学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応について通知を受けて、関係者に対して脳脊髄液減少症をどのように周知したのか。  
**答** 指導室から各学校に対し、脳脊髄液減少症への理解とともに、学校における事故防止と事故後の児童・生徒への適切な対応を行うよう周知していった。  
**※他の質問項目** 脳脊髄液減少症に関する専門家のセミナーの開催

**通学路の安全対策**  
**問** 区で実施した緊急合同総点検の結果について伺います。  
**答** 交通安全の観点から合同点検の必要性が認められる箇所については点検

**自由民主党議員団**  
**問** 効率的・効果的な行政運営により区民生活の安心・安全の確保を基本計画の着実な実現に向けた区の取り組みについて伺います。  
**答** 現在策定中の基本計画の10年間の財政フレームについて、各事業費及びその財源構成について、どのような考え方で見込んでいるのか。  
**答** 平成24年度当初予算を基本に積算し、本区の将来人口推計や国の示す経済成長率、税制改正を反映させ、各部が計画した10年間の計画事業費を前提に見込んでおり、収入・歳出とも総額2兆7億となり、財源不足することなく財政フレームを積算することができた。毎年度の具体的な財政フレームについては、前期実施計画の中で作成していく。  
**問** 財源を確保するため不断の行政改革が必要であり、計画を担保する意味においても計画と表裏一体となる行政改革について明確に示し、実践していくべきと考えますが、いかがか。  
**答** 基本計画案の「行政運営の取組方針」に方向性を示しているのとおり、限られた財源・人員で適切に業務を執行するため行政評価を活用した事業見直しとともに、民間活力の導入

**公共施設の効果的・効率的な活用**  
**問** さらに再整備を始めていく学校、保育園の整備計画を、今回策定する基本計画に沿って策定するのか、またスケジューリングはどのようにするのか考えを示されたい。  
**答** 学校については、現在、中青戸小の改築を進めており、今後、学校改築計画の中に位置づけ取り組む。今般考え方を整理した「葛飾区立学校改築に向けた方針(案)」を策定したので、さまざまな意見をいただき改築を着実に進めていく。  
**保育園について**は、一昨年から部内に検討会を設置し、公共施設の効果的・効率的な活用の視点を踏まえ、サービスの充実と施設の総量抑制を目的に整備方針の策定に取り組むほか、策定後、速やかにスケジューリングにより着手できるように、各施設の老朽化状況などの精査を進めていく。  
**問** 施設再整備に関しては、少子高齢化や社会状況の変化、利用者のニーズを反映していかなくてはならない。既存施設には複合施設も多く、施設によって見直しの方向性も違うと思う。再整備にあたっては複合化される施設の所管の意見や方向性をどのように調整し、どこが責任をもって取りまとめるのか。  
**答** 各施設を抱える課題や見直しの方向性は様々であり、施設を運営する各部の意向を調整しつつ、地域ニーズに見合った複合施設を整備していくため、政策経営部内に特命担当課長を置き、全体調整を行う。各部の情報が集約される政策経営部が中心となり調整を行い、新たなニーズに合わせた施設の複合化に取り組む。  
**問** 保育園について、今後、施設更新を契機に、運営主体の見直しも検討す

**小・中・高への幅広い取り組み**  
**問** 小・中・高への幅広い取り組み、保育力の向上など、葛飾独自の取り組みとして、幼稚園・保育園と小・中学校への一貫した取り組みの役割分担の明確化を図るべきと考えますが、見解を伺います。  
**答** 子育て支援施設の老朽化に対応するための検討にあたっては、効率的な運営方法の検討も行っている。その方法のひとつとして、運営主体の見直しなども必要になると考えている。  
**※他の質問項目** 学校地域協働 など

**地域力を活用した学校支援**  
**問** 開放課後子ども事業について、さらに人材確保に努め拡充すべきだが、見解を求めます。  
**答** 今後とも様々な機会を活用して人材確保に努め、プログラム実施校の拡大に取り組んでいきたい。  
**※他の質問項目** 学校地域協働 など

# 区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

**民主党 葛飾**  
**観光施策**  
**問** 「キャブテン翼」を「ちび亀」真と「ん」と並ぶ本区のイメージキャラクターとして定着させるため、積極的にPRすべきと考えますが、いかがか。  
**答** 今年度は「キャブテン翼」の区制施行80周年記念ナンバープレート交付や四つ木地区への銅像の設置を予定している。今後、積極的なPRを行うとともに、将来的には立石地区でも「キャブテン翼」を活用した事業を実施する。  
**※他の質問項目** 観光に関する経済調査の内容や実施時期 など

**若年層の雇用・就労支援**  
**問** ツイッターやフェイスブックなども活用し、求人情報などをより迅速に利用者へ提供できるようにすべきと思うが、区の見解を伺います。  
**答** 今年10月よりのホームページから区内中小企業の求人情報サイトに直接アクセスできるようにする。若者が多く利用しているツイッターやフェイスブックの活用も今後検討する。  
**問** 「じごと発見プラザ」が、若年層に就労意欲を高める効果があるが、若年層には浸透していない。若年層専用の相談窓口の設置を行うことはどうか。  
**答** 「じごと発見プラザ」かつしかの求人情報は正社員の割合が4割程度であることから、若年層の利用は多くない。しかし就職活動中の若者の多

**葛飾区で育つ子供たちが大きく羽ばたかためのグローバル競争力の取得**  
**問** 世界に太刀打ちできるようにするためには、自己PR力などが重要である。デイベート力を強化する授業を取り入れてはどうか。  
**答** 現在、上小松小学校が、都の言語能力向上推進校として研究を進めている。この成果を他校に広め、デイベートなどの授業を計画的に取り入れるよう、各学校へ指導・助言する。  
**※他の質問項目** 英検の取得率 など

**今後の財政運営**  
**問** 新基本計画における10年間の財政方針について伺います。  
**答** 近年の取り組み実績を参考に、人件費の削減効果を毎年2億円、さらに事務事業の見直しなどによる削減効果を毎年1億5千万円見込んでいる。今後、民間活用を図るべき行政サービスは、どのような分野を考慮しているのか。また、それにより何ほどの程度削減できるのか伺います。  
**答** 「民でできるものは民で」という方針のもと、業務分析手法なども活用し、あらゆる分野で民間活力を導入する必要があると考えている。具体

**地域政党 葛飾**  
**危険管理能力向上のための組織改革**  
**問** 危険管理能力向上のための組織改革について伺います。  
**答** 危険管理能力向上のための組織改革については、地域防災力を高める手法の一つと考え、認定基準や対象をどこにおくかなど制度として、しっかりと確立しておく必要があるため、関係機関とも協議をしてまいります。  
**問** 小菅東スポーツ公園と今後拡張される小菅西公園は避難場所指定すべきであり、公園内に水や食糧を備蓄する必要があると考えますが、区の見解を伺います。  
**答** 東京都では、平成25年3月に行う避難場所の見直し及び指定について関係自治体も入って検討中であり、その中で本区として大規模水害時の避難先の指定について積極的に働きかけていく。備蓄については、下水道局に働きかけるとともに、備蓄がで

**葛飾区の学力**  
**問** 全国学力・学習状況調査の結果から、本区の子どもの学力はどのような状況にあるのか。また、その結果を区としてどのように認識しているのか伺います。  
**答** 抽出された小学校4校では、すべての教科で全国平均を上回る結果となり、抽出された中学校6校でも、全国平均を下回ったものの、3年前の結果と比較すると、全国平均との差が、大幅に縮小している。小・中学校ともに、葛飾区教育振興ビジョンの取り組みや教師の努力が学力定着につながりつつあると認識している。教員の授業力を高め、児童生徒の学力の向上を図る改善策について、教育委員会の考えを伺います。  
**答** これまで実施してきた様々な教員の研修を充実するとともに、授業力向

**葛飾区議会公明党**  
**現場発の教育改革の提案と改革に向けた区長の決意**  
**問** 現場発の教育改革の提案と改革に向けた区長の決意について伺います。  
**答** これまで行った本区の取り組みについては、区民が抱える放射能に対する不安を払しょくできていないと考えるが、今後の放射線対策の方向性について伺います。  
**答** 空放射線測定や給食・牛乳の検査、区民が持ち込む食品の放射性物質検査など、区民の不安解消に向け、様々な事業を実施してきたが、今後も、区民の声をしっかりと聞きながら、必要な施策を適切に実施していく。  
**※他の質問項目** 地域防災会議 など

**乳幼児期の教育支援**  
**問** 母子健康手帳を15歳までの生育・成長記録簿とし、一貫した教育支援につなげた取り組みをしてはどうか。  
**答** 今後とも妊娠から15歳までの一貫した支援について検討していく。  
**※他の質問項目** 保護者への食育指導 など

**個性を開花させる教育の推進**  
**問** 個性を開花させる教育の推進、問形式などによる「学び合い」の導入について、どのように取り組んでいくのか。  
**答** 授業の中に、意図的・計画的に取り入れ、学習の充実を図るよう学校へ指導・助言をしていく。  
**※他の質問項目** 学力向上に向けた授業の改善 など



しごと発見プラザかつしか



高砂7丁目21番付近の交差点



小菅西公園



四つ木保育園

# 区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧いただけます。

在、保育園では必要に応じて保育補助員を配置している。小学校生活に円滑に移行できるように保育内容などに工夫を加えるほか、集団での保育に課題が生じた場合にも保育補助員を配置できるなどの仕組みづくりを検討していく。

**問**今後、保育プログラムにおいて教育的内容をとり入れる考えはないか見解を伺う。

**答**保育園は保育所保育指針に基づき保育を実施している。指針では、小学校との連携のあり方として、子どもの生活や発達に乳幼児期から学童期へと連続していることを踏まえ、保育内容の工夫などを図るよう配慮するとしている。保育園において、教育的な内容をとり入れることは、小学校生活への円滑な移行にもつながると考える。そのため、保育で中心となる遊びを通して文字や数字に親しむなど、小学校の教育内容や生活内容に興味・関心が高まるよう、保育内容の工夫に取り組む。

## 葛飾区地域防災計画の見直し

**問**区の防災計画の指針である「葛飾区地域防災計画」をどのような視点に立って見直ししていくのか、基本的な考えを伺う。

**答**見直しの基本方針は、本年8月31日開催の葛飾区防災会議にて決定している。具体的には、本年4月に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」、6月に成立した「災害対策基本法の一部を改正する法律」の内容を反映させること及び、東日本大震災の経験を踏まえた、より具体的かつ実践的な計画とすることなどである。この基本方針に加え、現在策定中の基本計画(案)の「減災協働プロジェクト」などの防災関連についても地域防災計画に反映させていく。

**問**より具体的にわかりやすく、実効性の高い計画とするために、見直しを行う過程でどのような工夫をしているのか伺う。

**答**これまでの地域防災計画の修正作業は、防災会議での基本方針決定後、区の各部や防災関係機関に対し修正を依頼し、修正内容を取りまとめる方法で行ってきた。しかし、見直す内容が多岐にわたることから、庁内の係長級を中心とする作業部会と、防災課OBを中心とする連絡会を新たに設置した。作業部会では、各部の検討内容を報告、調整することなど、連絡会では、作業部会の検討内容をさらに検討することなどを設置目的としている。これら会議体の設置により、全庁的な情報共有と見直し内容の精度を高めていく。東日本大震災の被災地で実際に応急活動した職員も参加し、貴重な体験に基づく新たな視点や課題についても具体的に計画に反映させていく。

## 計画の完成時期、周知の方法について

**問**具体的なスケジュールを示されたい。

**答**今回、改定する地域防災計画は、各部、各防災関係機関から提出された見直し内容を年内に取りまとめ、来年1月開催の地域防災計画見直し幹事会に諮り、2月に区防災会議を開催し決定する。今回の見直し内容が一目でわかるような冊子を新たに作成し、区内官公署や公共機関、自治町会に配布するとともに、ホームページでも公開し広く周知していく。

## 日本共産党葛飾区議会議員団

**住民のいのちと暮らしを守るため医療、福祉など施策充実を基本計画(案)**

**問**中間のまとめでは、放射線ガン治療の撤退を踏まえ、高度な医療サービスが提供できる医療機関の誘致を掲げたが、「真に必要とされる医療の見極め」「多角的に検討」と後退した。なぜ、具体性が欠如したのか。

**答**区内医療の現状や将来の予測を踏まえ、高度医療、地域医療連携、周産期医療、救急医療、リハビリテーシ

ョン医療、障害児医療、精神疾患に対する医療など、様々な視点から多角的に検討し、区民にとって必要な医療を見極めていく。10年、20年先の超高齢社会を見据え、健康な区民生活に寄与できる将来の医療環境の充実を、関係機関と連携し検討する。

**問**産業プロジェクトが観光に特化されてよいのか。本区は中小企業のまちであり、区内でも有数の工業集積地としてすぐれた技術力に支えられている。この条件を一層発展させるため、産業政策プロジェクトの抜本的見直しが必要だと思いがどうか。

**答**これまでの観光施策は特定の地域に偏った傾向が見られた。区には下町情緒が残る活気ある商店街やものづくりを支える工場、元気野菜を生産する農業など個性ある地域資源が豊富にある。これらを活かした観光施策を全区的に展開し産業の活性化を図る。また、産業の活性化は5つの主要課題にも位置付けて実施していくので、抜本的見直しは考えていない。

## 高齢者福祉

**問**国保、介護、後期高齢の保険料について、区独自の減免制度を実施すべき。国保料の経過措置は来年度も継続すべき。なぜ、国保会計への一般会計の繰入率が10年間で2.5%削減できるのか。資格証の発行をただちにやめるべきと思いがどうか。

**答**国保料は、所得に応じた均等割額の減額、非自発的な理由で職を失った方への軽減制度、23区共通の生活困難による減免がある。介護保険は、低所得者への配慮と高齢福祉年金受給者で区民税非課税の方の減額制度を区独自に実施している。新たな減免制度を実施する考えはない。後期高齢者医療は、保険者は東京都後期高齢者医療広域連合で区独自の減免制度を実施できる仕組みにはなっていない。国保料の経過措置は、

区長会において検討する。今後10年間で特定健康診査の受診率向上などによる保険給付費の抑制と、保険料収納率の向上に努め、一般会計からの繰入率を引き下げたい。資格証明書は、納付相談の機会を設けても反応がない世帯や、納付相談による納付約束を履行しない世帯等に発行している。今後も適切に実施する。

**問**放射線対策

**問**水元公園は都の管理であるが、除染計画を策定した区が権限を持つことになり、計画に基づき都が除染をしなければならなくなる。安心して住み続けられる区にしていくために、汚染状況重点調査区域の指定を受けなければならないと思いがどうか。

**答**区長会において検討する。今後10年間で特定健康診査の受診率向上などによる保険給付費の抑制と、保険料収納率の向上に努め、一般会計からの繰入率を引き下げたい。資格証明書は、納付相談の機会を設けても反応がない世帯や、納付相談による納付約束を履行しない世帯等に発行している。今後も適切に実施する。

## 無所属(※3)

**生活保護と教員の勤務評価**

**生活保護の次世代育成支援プログラム(塾代助成)・教育クーポン(バウチャー)**

## 無所属(※3)

**問**就学援助世帯を対象に大阪市は西成区で今月から月1万円の教育クーポンの支給を開始しているが、本区においても教育クーポンなどの形で塾代助成を実施すべきと思いがどうか。

**答**大阪市の事例は、また試行段階であるとのことなので、今後の実施状況や成果などを見ながら、様々な角度から研究していきたい。

**問**他の質問項目 塾代助成対象者の進学率の推移 など

**教員の勤務評価**

**問**昨年度の本区の区立小・中学校に勤務する教員の勤務評価5~1のそれぞれの人数と2年連続評価1の教員人数を伺う。

**答**最上位の5は120名、上位の4は240名、中位の3は620名、下位の2は253名、最下位の1は該当者なしであり、2年連続で勤務評価1の教員はいない。

**問**現在、教員の勤務評価では保護者の意見が反映されていないが、アンケートをとるなどして校長などの管理職が評価する際に反映させるべきか。

**食品検査の準備を進めている。**

**問**いじめがなぜ起きたのか、どのように解決したのか、解決できなかった要因は何かなど、再検証を行うことが再発防止になると思うがどうか。

**答**事例によって、かつしか学校問題解決支援チームを派遣し、いじめる側の行動の背景、周りでいじめを見ていた児童・生徒の心の在り方などを見極め、再発防止に取り組んでいる。

**問**他の質問項目 いじめへの取り組み

## 無所属(※3)

**生活保護と教員の勤務評価**

**生活保護の次世代育成支援プログラム(塾代助成)・教育クーポン(バウチャー)**

## 無所属(※3)

**問**過去5年間と現時点の不正受給件数と年度別被害総額について伺う。

**答**平成19年度は22件4千26万9千800円、20年度は22件4千161万2千479円、21年度は30件4千756万9千993円、22年度は26件4千658万2千445円、23年度は29件3千671万3千211円、24年度は現時点で20件2千971万5千328円である。

**問**生活保護の不正受給が社会問題になっている。不正受給に対しては、刑事告訴も含めて厳しい対応をすべきである。現在どのようなチェック体制をとり、今後どのような姿勢で臨むのか。

**答**保護開始前は、金融機関などへ資産調査を行っている。保護開始後は、収入申告を求める一方で、毎年課税調査を行い収入状況の確認などを行っている。悪質な事案に対しては警察への告訴を含め厳正に対処していく。

**問**他の質問項目 昨年度の保護廃止の件数と主な理由(死亡、収入増、失踪など)とその割合 など

**答**保護開始前は、金融機関などへ資産調査を行っている。保護開始後は、収入申告を求める一方で、毎年課税調査を行い収入状況の確認などを行っている。悪質な事案に対しては警察への告訴を含め厳正に対処していく。

**問**他の質問項目 昨年度の保護廃止の件数と主な理由(死亡、収入増、失踪など)とその割合 など



水元公園の除染作業



中学校での授業風景

# 平成23年度各会計決算

	歳入決算額(円)	対前年度 伸び率	歳出決算額(円)	対前年度 伸び率	歳入歳出 差引額(円)
一般会計	179,962,990,068	11.8%	171,552,466,107	11.2%	8,410,523,961
国民健康保険事業特別会計	51,716,733,017	6.2%	50,939,788,760	5.3%	776,944,257
後期高齢者医療事業特別会計	7,366,236,255	3.8%	7,362,723,118	3.9%	3,513,137
介護保険事業特別会計	25,557,559,966	5.5%	25,551,209,570	6.0%	6,350,396
用地特別会計	14,601,246,468	2631.9%	14,601,246,468	2631.9%	0
駐車場事業特別会計	650,496,963	35.7%	649,584,995	35.7%	911,968
合計	279,855,262,737	15.7%	270,657,019,018	15.2%	9,198,243,719

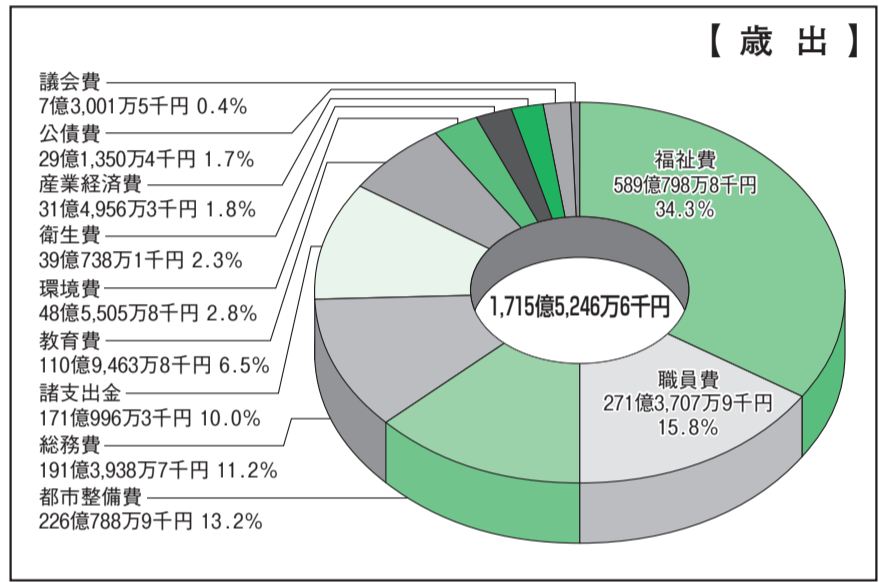
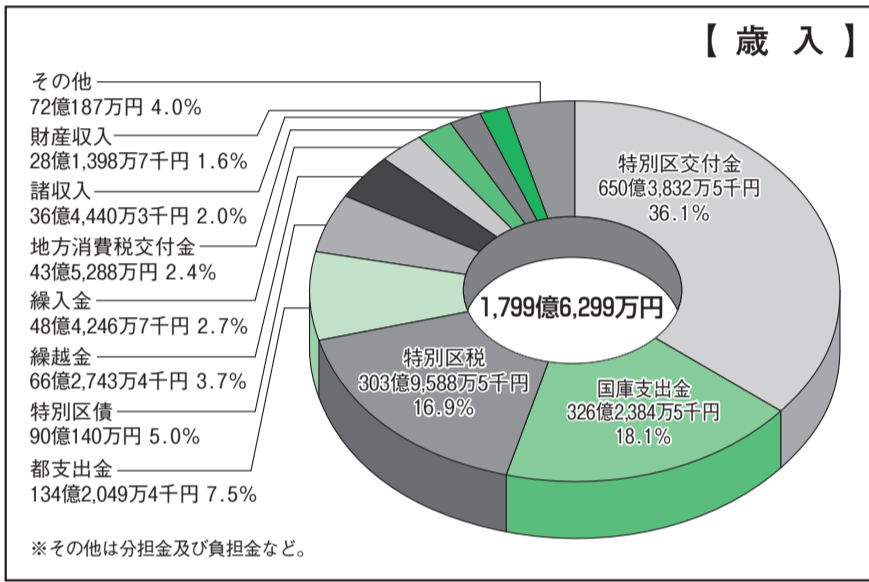
9月19日の本会議において、平成23年度各会計歳入歳出決算6件を審査するため、37名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。

決算の審査は、第1〜4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月18日の本会議において認定されました。

## 決算審査特別委員会

## 平成23年度決算を審査

### 一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、金額の合計が合わない場合があります。

### 決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

決算審査特別委員会は、平成23年度各会計歳入歳出決算について審査を行うために、9月19日の本会議において、37名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を所管しました。

10月5日から11日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、10月15日に、当委員会は、各分科会長からの審査経過及び各会派からの意見の報告を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」については、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

また、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「用地特別会計歳入歳出決算」については、いずれも全会一致で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

### 平成23年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成23年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

#### 葛飾区議会公明党

葛飾の強みを生かしさらなる施策の展開を

本区の平成23年度決算は、「区民第一」「現場第一」「ひとづくり」「スピードアップ」を区政運営の主眼に「子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり」をはじめとする6つの重点施策に貴重な、限りある財源が重点的に配分され、積極的に施策を推進されましたことを評価し、認定いたします。以下、款別に述べます。

**総務費** 総合窓口化を推進されたことを評価します。防災対策では、女性の視点を踏まえたうえで、より一層の充実を求めます。木造民間建築物の耐震診断、改修事業を進めることも、倒壊危険家屋の解体撤去ができる仕組みづくりを求めます。障害者、高齢者など要援護者が避難する福祉避難所の活用について、きめ細かな対策を構築するよう望みます。J.Vの入札要件については建設業法、共同企業体運用準則に基づいた監理技術者の配置、医療救護所の配置の見直しに当たり受け入れ病院との連携に配慮した取り組みを求めます。葛飾の強みを生かした事業が推進できる体制を作るよう望みます。

**産業経済費** 販路拡大につながる伝統産業への支援拡充、雇用・就業マッチング支援事業については、各世代の雇用就労支援のさらなる拡充を求めます。

**福祉費** 保育所増設などによる待機児ゼロの取り組みと、3人乗り自転車購入費の助成、赤ちゃんの駅、妊婦超音波検査の年齢制限撤廃、こんには赤ちゃん訪問事業などを評価します。知的障害者入所施設の50人規模の整備、出張美容事業の利用対象者の拡大、うんどう遊園事業のさらなる事業展開を求めます。災害時の障害者への情報伝達のための「コミュニケーション支援ボード」の作成と区ホームページの活用、認証保育所の歯科健診の実施を求めます。「わたしの便利帳」に障害者にとって役に立つ情報を盛り込むことを望みます。

**教育費** いじめ予防対策の充実強化を要望します。災害時の医療救護所については、保健所などとの連携を密にし、実効性のある設置を求めます。校務システムの導入に対しては「子ども達とふれあう時間の確保」との当初の目的が早期に達成できるように、一層の努力を望みます。小中学校の学力向上を要望すると共に指導室の機能をさらに強化し各学校との連携を望みます。小中一貫校である新小岩学園・高砂けやき学園2校の実績や課題を検証し、教員・生徒・保護者からの意見を聞き、次期開設予定校に反映できるように期待します。学校トイレの改修事業は、実施計画に掲げた目標が達成できるように要望します。各特別会計については、適正に執行されているものと認定します。

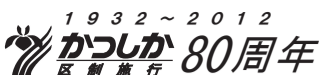
**都市整備費** 密集した市街地の街づくり事業を中心に、防災活動拠点の整備や細街路拡幅整備などの、事業推進を評価します。再開発などの街づくりについては地域の特性や住民の要望を的確にとらえ、推進するよう望みます。新小岩駅周辺の整備については区民の目線を第一に、より一層の工夫を望みます。金町駅周辺の街づくりでは、理科大開学や水元公園の活性化を視野に入れ進めるよう要望します。液状化対策の推進と共に、道路の陥没や空洞化の対策を求めます。自転車事故の減少を目指した対策を要望します。管理事務所がある公園には全園にAEDの設置を要望します。

とを望みます。

**衛生費** 子宮頸がん予防ワクチン・うつ対策、医療連携ヒフクチン、小児用肺炎球菌予防接種の助成を新たにスタートさせたことを評価します。新保健所・子ども総合センターが、区民の健康増進、子どもの健全成長の真の拠点となることを望みます。

**環境費** 節電対策としてLED照明器具の購入費助成は大いに評価します。今後は蓄電システム等の設置費助成を望みます。再生可能エネルギーの推進では本区の地域性を生かし具体的な施策の構築を求めます。

区議会だよりは、印刷用の紙へリサイクルできます。



自由民主党議員団

限られた財源の中で、最も効果的・効果的な事業の推進を...

平成23年度は東日本大震災を受け、備蓄品の拡充や放射能対策等...

総務費 災害対策経費では、学校避難所に配置されているボートの組立てが...

産業経済費 商店街装飾灯LED化事業費助成や商店街地域連携イベント...

福祉費 介護予防推進事業については、うらんど遊園事業、回想法教育事業...

環境費 太陽光発電システム、屋上緑化、地熱発電などの自然エネルギー...

都市整備費 地下鉄8、11号、メトロセブンと区内に存在する開かずの踏切...

衛生費 保健所では薬物乱用を防止するための具体的な対策を望む。自殺防止対策は対策ではなく、様々な対応...

地域政党葛飾

震災の教訓を生かし、安心・安全な街づくりを...

未曽有の惨事となった東日本大震災の教訓をすべしとする事業を生かし、市民の生命と財産を守ることを最優先に...

総務費 行政改革推進経費では、区役所改革支援業務委託は基本計画の「公共施設の有効活用」に活用せよ...

産業経済費 災害対策の上で各工場と本区の共同による葛飾ブランド開発を進めよ。中小企業BCPは現状課題を分析し丁寧に進めよ。

福祉費 災害弱者に対する危機管理が欠如している。震災の時間帯や種類ごとに防災課と対策を構築せよ。主任児童委員は主管課の内容を十分に把握し...

産業経済費 災害対策の上で各工場と本区の共同による葛飾ブランド開発を進めよ。中小企業BCPは現状課題を分析し丁寧に進めよ。

福祉費 災害弱者に対する危機管理が欠如している。震災の時間帯や種類ごとに防災課と対策を構築せよ。主任児童委員は主管課の内容を十分に把握し...

日本共産党葛飾区議会議員団

東日本大震災の教訓を生かし、区民のいのち・暮らし・財産を守る区政に...

2011年度は東日本大震災以後の復興支援が、まさに区民のいのちと暮らし、財産を災害からどう守っていくかがとりわけ求められていました。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

自由民主党議員団

どの早期発見、早期対応に積極的に取り組んでいることは評価しますが、昨日児童虐待やいじめが増加しており、より一層の施策の充実を要望します。

環境費 屋上・壁面緑化の総面積を補助対象面積だけでなく補助金を受けずに施工された面積を含める努力をして欲しい。また、公園のバーグラムも緑化推進に活用してもらいたい。

都市整備費 建物高さ規制に関するについては周知を徹底し、区民の意見を十分に聞いてもらいたい。地籍調査事業経費は民地に対し様々な資料提供をする等、関係者が納得したうえで進めてもらいたい。

教育費 教育総務費については、中小一貫教育推進経費は、一貫教育を評価し、一貫教育推進経費は、一貫教育を評価し、一貫教育推進経費は、一貫教育を評価し...

福祉費 社会福祉協議会助成経費では、災害ボランティアセンターの初動態勢が重要。区内七つの生活圏域に災害ボランティアセンターを設置し、それぞれ区内在住担当者が直ちに従事するための即応体制と地域防災の創意工夫を求めよ。

福祉費 社会福祉協議会助成経費では、災害ボランティアセンターの初動態勢が重要。区内七つの生活圏域に災害ボランティアセンターを設置し、それぞれ区内在住担当者が直ちに従事するための即応体制と地域防災の創意工夫を求めよ。

自由民主党議員団

身近な公共施設の耐震化、安全対策を 区民が震災時に真っ先に避難する所は、身近な公共施設です。その耐震化や安全対策が重視されなければなりません。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

自由民主党議員団

設、大規模学童の解消は喫緊の課題です。中小企業対策の充実 太陽光発電システムの初期費用ゼロの仕組み作りや家庭用LED照明器具の助成復活は、省エネ対策だけでなく、区内産業の活性化につながります。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

自由民主党議員団

設、大規模学童の解消は喫緊の課題です。中小企業対策の充実 太陽光発電システムの初期費用ゼロの仕組み作りや家庭用LED照明器具の助成復活は、省エネ対策だけでなく、区内産業の活性化につながります。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

自由民主党議員団

設、大規模学童の解消は喫緊の課題です。中小企業対策の充実 太陽光発電システムの初期費用ゼロの仕組み作りや家庭用LED照明器具の助成復活は、省エネ対策だけでなく、区内産業の活性化につながります。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

自由民主党議員団

設、大規模学童の解消は喫緊の課題です。中小企業対策の充実 太陽光発電システムの初期費用ゼロの仕組み作りや家庭用LED照明器具の助成復活は、省エネ対策だけでなく、区内産業の活性化につながります。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

自由民主党議員団

設、大規模学童の解消は喫緊の課題です。中小企業対策の充実 太陽光発電システムの初期費用ゼロの仕組み作りや家庭用LED照明器具の助成復活は、省エネ対策だけでなく、区内産業の活性化につながります。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

自由民主党議員団

設、大規模学童の解消は喫緊の課題です。中小企業対策の充実 太陽光発電システムの初期費用ゼロの仕組み作りや家庭用LED照明器具の助成復活は、省エネ対策だけでなく、区内産業の活性化につながります。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

自由民主党議員団

設、大規模学童の解消は喫緊の課題です。中小企業対策の充実 太陽光発電システムの初期費用ゼロの仕組み作りや家庭用LED照明器具の助成復活は、省エネ対策だけでなく、区内産業の活性化につながります。

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

放射能対策の抜本的な強化を 原発事故以来、区の人口が減少しています。放射能問題が影響していること...

無所 所属(※1) 公正な行政の執行と税金のムダづかいを止めよ

無所 所属(※2) 新基本計画から新金線解除南北鉄道の区民の願い無視

無所 所属(※3) 入札参加条件で事前に業者を絞るやり方は止めるべき

無所 所属(※4) 災害対策の見直しは喫緊の課題である

福祉の向上は自治体の責務 特別養護老人ホームの待機者が2,300人にもなっているにもかかわらず...

# 次の定例会は11月下旬開催予定です

## 可決された議案等

議案名下の分は意見の分かれた議案(各会派の賛否は下欄参照)

### 【区長提出議案等 25件】

#### 予算 4件

▼平成24年度一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出にそれぞれ63億3千450万1千円を追加し、予算総額を1千770億3千151万7千円とする。

▼平成24年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出にそれぞれ7億8千570万4千円を追加し、予算総額を54億6千570万4千円とする。

▼平成24年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出にそれぞれ2千166万6千円を追加し、予算総額を81億5千966万6千円とする。

▼平成24年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出にそれぞれ1億9千987万5千円を追加し、予算総額を288億4千887万5千円とする。

#### 決算 6件

▼平成23年度一般会計歳入歳出決算

▼平成23年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

▼平成23年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

▼平成23年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

去る10月1日、区制施行80周年の節目を区民とともに祝うため、区と区議会共催による記念式典が、かつしかシンフォニーヒルズで開催されました。

当日は、区長並びに区議会議長による主催者挨拶の後、80周年特別表彰(団体表彰) 区制施行80周年記念式典を、かつしかシンフォニーヒルズで開行し、表彰、ふるさとナンバーデザイン発表、アトラクションが行われました。議長挨拶の要旨は次のとおりです。葛飾区は、昭和7年の区制施行以来、本年で80周年を迎えることができました。この輝かしい節目の年を区民の皆様とともに祝うことができ

### 区制施行80周年記念式典を開催

は、21世紀の新しい葛飾を創造することが私たちに課せられた命題にほかなりません。今後も、区民との連携を一層密にし、直面する課題を解決し、次なる世代に自信をもって引き継ぐことができるよう全力を傾注してまいります。

▼平成23年度用地特別会計歳入歳出決算

▼平成23年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算

▼診療所における専属薬剤師の配置基準に関する条例

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による医療法の改正に伴い、診療所における専属薬剤師の配置基準を定める。

▼個人情報の保護に関する条例

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の改正に伴い、規定の整備をする。

▼区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例等

障害者自立支援法の改正に伴い、規定の整備をする。

▼災害対策条例

災害対策基本法の改正に伴い、葛飾区防災会議の所掌事務を定めるほか、所要の改正をする。

▼暴力団排除条例

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の改正に伴い、規定の整備をする。

▼地区計画及び防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

建築物の制限をする区域に四ツ木駅

ますことは誠に喜ばしいかぎりであり、葛飾区議会におきましても、昭和7年、葛飾区の成立に伴い、議決機関として産声をあげました。葛飾区議会は、区民の意思を代表して、発足以来区政に関する重要事項を審議

周辺地区防災街区整備地区計画の区域を追加するほか、所要の改正をする。

▼区立中青戸小学校校舎等建築工事請負契約

▼ICT基盤整備用パーソナルコンピュータの買入れ

▼その他 7件

▼区立日光林間学園の指定管理者の指定

▼特別区道の路線の認定

▼教育委員会委員の任命同意

▼名譽区民の選定同意(1)

▼名譽区民の選定同意(2)

▼名譽区民の選定同意(3)

▼名譽区民の選定同意(4)

▼議員提出議案 7件

▼決議 3件

▼意見書 4件

▼「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

▼自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

▼中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

▼「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

▼自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

▼中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

▼「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

▼自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

▼中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

▼「葛飾区内に障害者のための入所型施設の建設を早急に」に関する請願

## 意見の分かれた案件

(○賛成、×反対)

件名	会派名( )内は会派所属議員数									議決結果
	公明(11)	自民(11)	共産(5)	民主(5)	葛飾(4)	無※1(1)	無※2(1)	無※3(1)	無※4(1)	
決算										
平成23年度葛飾区一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	×	○	○	○	認定
平成23年度葛飾区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
平成23年度葛飾区駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
条例										
葛飾区地区計画及び防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
契約										
葛飾区立中青戸小学校校舎等建築工事請負契約締結について	○	○	○	○	○	×	○	×	○	可決
その他										
葛飾区立日光林間学園の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
決議										
香港の民間活動家らによる尖閣諸島への不法上陸及び中国船舶の領海侵入に抗議する決議	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
李明博韓国大統領の竹島上陸及び天皇陛下に対する発言に抗議する決議	○	○	×	○	○	○	○	○	○	

公明=葛飾区議会公明党、自民=自由民主党議員団、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、民主=民主党葛飾、葛飾=地域政党葛飾、無=無所属

### 区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします

会派名	構成議員名									
葛飾区議会公明党	荒井 彰一	上原 ゆみえ	牛山 正夫	上村 やす子	くぼ 洋子	黒柳 じょうじ	小山 たつや	牛 齊	藤 初夫	出口 よしゆき
自由民主党議員団	秋本 とよ進	秋筒 聡孝	安西 俊一	梅沢 五十六	倉 沢 よう次	小舟 ちかお	家井 明尚	安新 秀男	西村 秀一	平田 みつよし
日本共産党葛飾区議会議員団	おりかさ 明実	中江 秀夫	中村 しんご	三小田 准一	渡 辺 キヨ子	うてな 英明	くげ しげる	佐藤 ゆうだい	中村 けいこ	米山 真吾
地域政党葛飾	池田 ひさよし	大高 たく	工藤 きくじ	清水 忠						
無所属(※1)	石田 千秋									
無所属(※2)	うめだ 信利									
無所属(※3)	小林 ひとし									
無所属(※4)	むらまつ 勝康									

副会長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
梅沢 五十六	出口 よしゆき	上村 やす子	秋家 聡明	渡辺 キヨ子	くま げしげる	池田 ひさよし	佐々木 隆				

## 次の「かつしか区議会だより」は1月発行予定です